

< 要点まとめレポート >

2024年6月8日配信

カナで動く政治の世界

1954年静岡県下田市出身。

77年東京大学経済学部卒業。30年にわたり米国・カナダでビジネスに従事。米英史料を広く渉猟し、日本開国以来の日米関係を新たな視点でとらえた著作が高く評価される。

著書に『日本開国』『日米衝突の萌芽 1898-1918』（第22回山本七平賞奨励賞受賞）（以上、草思社）など。

現在もカナダに拠点を置き、自身のYouTubeなどを中心に、海外の時事・ニュース分析と発信を行っている。



日米近現代史研究家
講師：渡辺惣樹

～ニュースのポイント～

①金まみれの地球温暖化対策

・河野太郎と小泉進次郎は、再生エネルギー関連事業に利害関係を持つ政治家の筆頭。

・例えば、河野太郎の親族企業である日本端子は太陽光発電ビジネスと深く関わる。彼は多額の献金を受け取るだけでなくインサイダー情報を多く有しており、理論的に本人や親族が株で多額の利益を得ることが可能である。

②そもそも脱炭素社会はデタラメこのうえない

・生物の根源である炭素、それを生物に供給するのが空気中のCO₂なのは周知の事実。ジュラ紀の濃度は2000ppmを超えており植物が繁茂していた。

- ・現在の地球のCO2濃度は400ppmだが、科学的には1000ppm程度が人類には最適。数値として現在は氷河期に突入していると考えられる。

③インサイダー情報による株取引で巨額利益を得る米政治家

- ・ナンシー・ペロシ元下院議長の個人資産は1億2千万ドルとも言われる。
- ・彼女は審議される法案すべての情報が届く議長の立場を利用。議長はどの法案を審議、議決するかの決定権も有しており、今後、有利となる業種、会社名を知り得ることで株を売買していたとされる。
- ・上院情報委員会委員長であったリチャード・バーは、新型コロナウイルスの流行が経済活動に大打撃を出す可能性を知る立場を利用して株を売り逃げている。彼はその後、FBI捜査を受けて失脚する。
- ・マイケル・マッコール下院議員は自らTikTok禁止法案を書き上げ、法案成立前に競合会社であるMeta社の株を115万ドルも大量に買い付け。TikTok禁止法案は4月20日に下院、23日に上院を通過し、24日にはバイデン大統領が発効。マッコール議員は、株価が上がると確信していたとされる。
- ・このように、アメリカ連邦議会には株価の上下を見通す議員が何人も存在する。

④「瓜田に履（くつ）を納れず、李下に冠を正さず」

- ・「権力者に対して国民から疑われるようなことをしてはならない」との戒めを守る政治家は洋の東西を問わず数少ない。
- ・日本はアメリカに安全保障を頼るが、アメリカ型の民主主義、アメリカ政治がいかにデタラメであるかを肝に銘じて将来を考えるべきであろう。

質問①：ナンシー・ペロシ氏に対する共和党陣営の動きは？

- ・共和党、主要メディアともに糾弾はしていない。これは同様に個人の利益を求める議員が多いと推測される。

質問②：アメリカ政治も今回の事例のように個人の損得勘定で動くことが多いのか

- ・ 共和党大統領候補であったニッキー・ヘイリー氏が典型例である。
- ・ 彼女は国連大使退任後、ボーイング社の役員に就任。大統領候補時はイスラエルを支持。ガザ攻撃にはボーイング社製の爆弾が使用されるなど、ボーイング社のために仕事をしているとも考えられる。

質問③：日本の政治資金を巡る裏金問題を、先生はどのように見るか？

- ・ 今、多くのアメリカの論者は第三次世界大戦の危険を真剣に議論する。その中で、日本の裏金問題は全く持ってどうでもいい話である。
- ・ 日本は世界のために仲介に入り、ウクライナ戦争、イスラエル・ハマス戦争を止めさせて外交交渉のテーブルに就かせるべきである。